

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月16日
【事業年度】	第34期（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	Shinwa Wise Holdings株式会社
【英訳名】	SHINWA WISE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 健治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(5224)8610
【事務連絡者氏名】	取締役 岡崎 奈美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年11月5日に提出いたしました第34期（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正理由は、次のとおりです。

- 1．当初の訂正理由として、不適切な会計処理に関し第三者委員会の調査を経て自主調査の結果、売買取引と金融取引の分類（実質的には金融取引として強く疑われるものを含む）、売上計上時期の認識時点（売買契約締結時に売上計上されていたが引渡時に売上計上されるべきであったもの）に関し不適切な会計処理が行われていたこと及び繰延税金資産の取り崩し処理の必要性が認められ、訂正報告書を提出しました。
- 2．再訂正の理由として、当初の訂正の際に他の多くの報告書（2019年5月期から2023年5月期の各有価証券報告書等の訂正報告書）も同時併行で短期間に作成していたことから、確認不足に起因する記載漏れなどのミスが追加的に判明し、今回の訂正報告書の再訂正が発生しました。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移  
(2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析  
(1) 経営成績等の状況の概要  
生産、受注及び販売の実績  
c．販売実績  
(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容  
当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容  
d．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

#### 第4 提出会社の状況

- 4 コーポレート・ガバナンスの状況等  
(2) 役員の状況  
役員一覧  
社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係  
(3) 監査の状況  
監査役監査の状況  
内部監査の状況

#### 第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表  
連結貸借対照表  
注記事項  
(表示方法の変更)  
(連結損益計算書)  
(連結損益計算書関係)  
(金融商品関係)  
(税効果会計関係)  
(セグメント情報等)  
セグメント情報  
3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

4. 剰余金の処分の内容

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

引当金明細表

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

(省略)

(注) 1. 第30期から第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(省略)

(訂正後)

(省略)

(注) 1. 第30期から第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(省略)

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

(省略)

今回、投資家の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は 適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、着実に施策を講じてまいります。

(訂正後)

(省略)

今回、投資家の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は 適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、内部管理体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが重要であると考え、着実に施策を講じてまいります。

#### (7) その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

生産、受注及び販売の実績

## c. 販売実績

(訂正前)

(省略)

相手先	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イセ株式会社	267,046	10.2	-	-

(訂正後)

(省略)

相手先	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イセ株式会社	267,046	9.0	-	-

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(訂正前)

ROE(自己資本当期純利益率)を重要な指標として位置づけ、当社グループの効率的な経営の実現を目標として、15%以上を連結での中長期的な指標として掲げております。当連結会計年度のROE(自己資本当期純利益率)は、9.8%でした。

(訂正後)

ROE(自己資本当期純利益率)を重要な指標として位置づけ、当社グループの効率的な経営の実現を目標として、15%以上を連結での中長期的な指標として掲げております。当連結会計年度のROE(自己資本当期純利益率)は、10.2%でした。

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員】

役員一覧

(訂正前)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			(省略)		
取締役	秋元 之浩	1967年4月13日生	1990年4月 立山アルミニウム工業株式会社入社 2000年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材部門リーテイル室入社 2000年8月 リーテイルブランディング株式会社設立代表取締役専務 2004年6月 リーテイルブランディング株式会社代表取締役社長(現任) 2007年11月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル取締役 2009年6月 伊勢(香港)有限公司董事 2009年7月 伊勢(中国)有限公司董事 2011年4月 H.ISE Singapore Pte. Ltd.取締役(現任) 2012年3月 株式会社小僧寿し本部取締役 2014年4月 ISE パワー株式会社代表取締役社長(現任) 2015年4月 ISE エネルギー株式会社取締役(現任) 2018年6月 イセ・エスフーズ株式会社代表取締役社長(現任) 2019年5月 アイアート株式会社取締役(現任) 2019年8月 イセ食品株式会社取締役(現任) 2020年3月 当社取締役(現任) 2022年3月 Edoverse株式会社取締役(現任) 2022年4月 アイアート株式会社代表取締役社長(現任) 2022年4月 アイ・アート・アセット株式会社取締役(現任)	(注)4	510,732
取締役	岡崎 奈美子	1966年10月17日生	1997年9月 株式会社アウル設立代表取締役(現任) 2014年5月 シンワメディコ株式会社執行役員(現任) 2015年8月 エーベック株式会社(現 Shinwa ARTEX 株式会社)入社 2015年10月 エーベック株式会社(現 Shinwa ARTEX 株式会社)総務部長 2017年12月 Shinwa ARTEX 株式会社 執行役員文化支援事業部・High Networkworth・渉外海外子会社担当 2020年4月 Shinwa ARTEX株式会社代表取締役社長(現任) 2020年4月 シンワメディコ株式会社代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社取締役(現任) 2022年3月 Edoverse株式会社取締役(現任)	(注)4	25,200
			(省略)		
			(省略)		

(訂正後)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			(省略)		
取締役	秋元 之浩	1967年4月13日生	1990年4月 立山アルミニウム工業株式会社入社 2000年4月 伊藤忠商事株式会社生活資材部門リーテイル室入社 2000年8月 リーテイルブランディング株式会社設立代表取締役専務 2004年6月 リーテイルブランディング株式会社代表取締役社長(現任) 2007年11月 株式会社ナルミヤ・インターナショナル取締役 2009年6月 伊勢(香港)有限公司董事 2009年7月 伊勢(中国)有限公司董事 2011年4月 H. ISE Singapore Pte. Ltd. 取締役(現任) 2012年3月 株式会社小僧寿し本部取締役 2014年4月 ISE パワー株式会社代表取締役社長(現任) 2015年4月 ISE エネルギー株式会社取締役(現任) 2018年6月 イセ・エスフーズ株式会社代表取締役社長(現任) 2019年5月 アイアート株式会社取締役(現任) 2019年8月 イセ食品株式会社取締役(現任) 2020年3月 当社取締役(現任) 2022年3月 Edoverse株式会社取締役(現任) 2022年4月 アイアート株式会社代表取締役社長(現任) 2022年4月 アイ・アート・アセット株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	510,732
取締役	岡崎 奈美子	1966年10月17日生	1997年9月 株式会社アウル設立代表取締役(現任) 2014年5月 シンワメディコ株式会社執行役員(現任) 2015年8月 エーベック株式会社(現 Shinwa ARTEX 株式会社)入社 2015年10月 エーベック株式会社(現 Shinwa ARTEX 株式会社)総務部長 2017年12月 Shinwa ARTEX 株式会社 執行役員文化支援事業部・High Network・渉外海外子会社担当 2020年3月 当社取締役(現任) 2020年4月 Shinwa ARTEX株式会社代表取締役社長(現任) 2020年4月 シンワメディコ株式会社代表取締役社長(現任) 2022年3月 Edoverse株式会社取締役(現任)	(注)4	25,200
			(省略)		

(省略)

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

(訂正前)

社外取締役は、取締役会を通じて監査役及び内部監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなどして相互連携を図っております。

監査役監査において、内部監査部門の情報を適切に入手、利用することは、監査役の監査が十分な情報に基づいて行うために重要なことであり、監査役と内部監査部門は緊密な連携ができる体制をとっております。具体的には、主に常勤監査役が窓口となり、内部監査室に対して、内部統制システム等に関する状況について報告を求め、また必要に応じて調査を求めるなどして、監査役会の場において社外監査役との間で充実した意見・情報交換が図られております。また、社外監査役は、必要に応じて自ら内部監査部門の情報を入手、利用するほか、随時、適宜の方法で各監査役、社外取締役とのコミュニケーションが個別にも行われており、緊密な連携はとれているものと考えております。また、常勤監査役は、日頃から会計監査人と連携し、期中随時、会計監査人から監査の経過、内容につき報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき、逐次把握するようにいたしており、監査役会の場において社外監査役との間で充実した意見・情報交換が図られており、会計監査人とも緊密な連携はとれているものと考えております。

(訂正後)

当社の社外取締役および社外監査役は、弁護士や税理士、企業経営者等、様々な経験を有する者がおりますが、当社グループのガバナンス体制の強化をすべく、特に弁護士資格を有する社外役員が中心となり、管理担当役員やそれぞれの部門と連携を計りながら、内部統制の強化を進めておりました。また、当社監査役会は、会計監査人および内部監査室の担当者との間で相互に継続的な情報共有を行い、連携をしております。

しかしながら、当社は、内部監査室が設置されているものの、内部監査室に所属する専任の従業員を配置しておらず、他の部署との兼務であったことから、内部監査室の独立性を確保し、かつ適切な内部監査業務を遂行できるよう体制強化が必要な状況と認識しております。この点については、内部監査室の責任者を外部から採用し(2024年12月1日入社)、今後内部監査業務を適切に遂行するために必要な数の人員配置、内部監査の評価計画や実施範囲、経営陣への報告体制についても、監査役会や会計監査人とも協議の上順次見直しを行い、整備を進めてまいります。

引き続き、社外取締役または社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係を強化し、より効果的な監督および監査を行うよう努めてまいります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(訂正前)

(省略)

監査役及び監査役会は、内部監査を行う内部監査室から定期的に報告を受けるとともに、会計監査人であるUHY東京監査法人と意見交換を行う等、緊密な連携を取りながら適正な監査を実施しております。

(省略)

(訂正後)

(省略)

監査役及び監査役会は、会計監査人であるUHY東京監査法人と意見交換を行う等、緊密な連携を取りながら適正な監査を実施しております。

(省略)

内部監査の状況

(訂正前)

当社は、日々の業務がルールに沿って正しく運営されていることを確認する内部監査の重要性を踏まえ、内部監査室を設置し、担当者を1名任命し、計画的に実施しております。

内部監査、監査役及び会計監査人は、三様監査の連携を強めるべく、定期的(四半期ごとに1回)に会合を持ち、互いの監査によって得られた情報を共有するとともに、三者の連携のあり方について協議を行い、実効的な監査環境の整備に努めております。

また、内部監査室は、内部監査の計画やその結果を取締役会等に報告しております。

(訂正後)

当社は、内部監査室が設置されているものの、内部監査室に所属する専任の者を配置しておらず、会計監査人、監査役、内部監査担当者は、監査状況に関して相互に継続的な情報共有を行っているものの、内部監査による業務管理体制に対する牽制機能は不十分な状態にあります。そのため、内部監査部門を強化すべく、専任の内部監査室長および内部監査部員を選任致し、より実効的な監査環境の整備に努めてまいります。

(省略)

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511,312,473	2,273,123
売掛金	290,221	36,749
オークション未収入金	44,119	261,379
商品	21,252,996	21,245,356
前渡金	9,988	3,425
その他	293,466	151,488
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,203,264	3,971,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,552	136,879
減価償却累計額	99,034	108,243
建物及び構築物(純額)	37,518	28,636
機械装置及び運搬具	66,322	68,885
減価償却累計額	45,521	50,388
機械装置及び運搬具(純額)	20,800	18,496
土地	12,900	12,900
その他	60,838	63,845
減価償却累計額	36,237	38,381
その他(純額)	24,601	25,463
有形固定資産合計	95,820	85,496
無形固定資産		
ソフトウェア	26,840	17,864
のれん	724,163	659,793
無形固定資産合計	751,003	677,657
投資その他の資産		
投資有価証券	115,735	26,973
関係会社株式	160,600	160,600
長期貸付金	63,956	70,604
繰延税金資産	47,368	45,425
その他	146,812	167,216
貸倒引当金	113,359	135,696
投資その他の資産合計	321,114	235,123
固定資産合計	1,167,938	998,277
資産合計	4,371,203	4,969,798

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 6 1,312,473	2,273,123
売掛金	290,221	36,749
オークション未収入金	44,119	261,379
商品	2 1,252,996	2 1,245,356
前渡金	9,988	3,425
その他	293,466	151,488
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	3,203,264	3,971,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,552	136,879
減価償却累計額	99,034	108,243
建物及び構築物(純額)	37,518	28,636
機械装置及び運搬具	66,322	68,885
減価償却累計額	45,521	50,388
機械装置及び運搬具(純額)	20,800	18,496
土地	12,900	12,900
その他	60,838	63,845
減価償却累計額	36,237	38,381
その他(純額)	24,601	25,463
有形固定資産合計	95,820	85,496
無形固定資産		
ソフトウェア	26,840	17,864
のれん	724,163	659,793
無形固定資産合計	751,003	677,657
投資その他の資産		
投資有価証券	115,735	26,973
関係会社株式	1 60,600	1 60,600
長期貸付金	63,956	70,604
繰延税金資産	47,368	45,425
その他	146,812	167,216
貸倒引当金	113,359	135,696
投資その他の資産合計	321,114	235,123
固定資産合計	1,167,938	998,277
資産合計	4,371,203	4,969,798

(省略)

## 【注記事項】

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

(訂正前)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「法人税等還付加算」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「営業外収益」の「法人税等還付加算」566千円は「その他」として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「貸倒損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「特別損失」の「貸倒損失」59千円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(訂正後)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「法人税等還付加算」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「営業外収益」の「法人税等還付加算」566千円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

- 4 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
25,705千円	39,602千円

(訂正後)

(省略)

- 4 期末商品は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
27,591千円	39,602千円

(金融商品関係)

(訂正前)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(省略)

当連結会計年度(2023年5月31日)

(省略)

- 1 「現金及び預金」については、現金であること、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 「売掛金」、「オークション未収入金」、「前渡金」、「買掛金」、「オークション未払金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。
- 3 長期貸付金に対し個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。
- 5 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であり、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(省略)

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,312,473	-	-	-
売掛金	290,221	-	-	-
オークション未収入金	44,119	-	-	-
合計	1,646,814	-	-	-

(注) 長期貸付金63,956千円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(省略)

(訂正後)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

(省略)

当連結会計年度(2023年5月31日)

(省略)

- 1 「現金及び預金」については、現金であること、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 「売掛金」、「オークション未収入金」、「前渡金」、「買掛金」、「オークション未払金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「前受金」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、記載を省略しております。
- 3 長期貸付金に対し個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。
- 5 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であり、上表に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(省略)

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,312,473	-	-	-
売掛金	290,221	-	-	-
オークション未収入金	44,119	-	-	-
前渡金	9,988	-	-	-
合計	1,656,802	-	-	-

(注) 長期貸付金63,956千円については、償還予定時期が確定していないため、上表に含めておりません。

(省略)

(税効果会計関係)  
(訂正前)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	18,198千円	12,573千円
退職給付に係る負債否認額	10,411	11,417
未払事業税否認額	20,318	23,042
減価償却超過額	188	158
貸倒引当金否認額	44,122	44,468
訴訟損失引当金否認額	15,967	-
棚卸商品評価損否認額	50,946	51,239
関係会社株式評価損否認額	7,195	7,195
資産除去費用	3,888	3,888
減損損失	5,780	4,676
繰越欠損金(注)2	186,659	179,758
その他	43,126	59,496
繰延税金資産小計	406,804	397,914
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	188,384	179,758
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	171,051	172,731
評価性引当額小計(注)1	359,435	352,489
繰延税金資産合計	47,368	45,425
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,866	3
繰延税金負債合計	2,866	3
繰延税金資産の純額	44,501	45,422

(注)1. 評価性引当額が6,946千円減少しております。この主な要因は、当社において計上した訴訟損失引当金に係る評価性引当額の減少10,043千円、連結子会社Shinwa Prive株式会社において計上した棚卸商品評価損の否認額に係る評価性引当額の増加4,284千円、連結子会社Shinwa Auction株式会社において計上した訴訟損失引当金の否認額に係る評価性引当額の減少5,923千円であります。

(省略)

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.5
のれん償却額	3.9	3.8
住民税均等割	0.4	0.3
子会社との税率差異	3.2	4.1
評価性引当額	9.0	1.3
その他	2.2	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	41.9

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	18,198千円	13,535千円
退職給付に係る負債否認額	10,411	11,417
未払事業税否認額	20,318	20,309
減価償却超過額	188	158
貸倒引当金否認額	44,122	44,468
訴訟損失引当金否認額	15,967	-
棚卸商品評価損否認額	49,074	51,239
関係会社株式評価損否認額	7,195	7,195
資産除去費用	3,888	3,888
減損損失	5,780	4,676
繰越欠損金(注)2	186,659	179,758
その他	43,126	59,585
繰延税金資産小計	404,932	396,233
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	186,659	179,758
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	170,904	171,050
評価性引当額小計(注)1	357,564	350,808
繰延税金資産合計	47,368	45,425
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,866	3
繰延税金負債合計	2,866	3
繰延税金資産の純額	44,501	45,422

(注)1. 評価性引当額が6,756千円減少しております。この主な要因は、当社において計上した訴訟損失引当金に係る評価性引当額の減少10,043千円、連結子会社Shinwa Prive株式会社において計上した棚卸商品評価損の否認額に係る評価性引当額の増加4,284千円、連結子会社Shinwa Auction株式会社において計上した訴訟損失引当金の否認額に係る評価性引当額の減少5,923千円であります。

(省略)

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	1.5
のれん償却額	3.9	3.8
住民税均等割	0.4	0.3
子会社との税率差異	3.2	4.1
評価性引当額	8.9	1.3
その他	2.0	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	41.9

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
(訂正前)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,818,137	149,941	2,968,079	-	2,968,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,818,137	149,941	2,968,079	-	2,968,079
セグメント利益又は損失( )	626,670	14,105	612,564	155,429	457,135
セグメント資産	3,047,696	563,478	3,611,174	760,028	4,371,203
その他の項目					
減価償却費	23,630	2,472	26,102	1,705	27,807
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,631	-	3,631	3,345	6,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 155,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 155,429千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額760,028千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,705千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アート関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にアイアート株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は772,440千円であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,292,490	194,075	3,486,565	-	3,486,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,292,490	194,075	3,486,565	-	3,486,565
セグメント利益	668,248	7,506	675,755	159,370	516,384
セグメント資産	<u>3,818,345</u>	<u>569,208</u>	<u>4,387,553</u>	<u>582,244</u>	4,969,798
その他の項目					
減価償却費	22,497	-	22,497	2,062	24,560
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,054	-	4,054	854	4,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 159,370千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,370千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額582,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,818,137	149,941	2,968,079	-	2,968,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,818,137	149,941	2,968,079	-	2,968,079
セグメント利益又は損失( )	626,670	14,105	612,564	155,429	457,135
セグメント資産	<u>3,131,821</u>	<u>565,551</u>	<u>3,697,372</u>	<u>673,831</u>	4,371,203
その他の項目					
減価償却費	23,630	2,472	26,102	1,705	27,807
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,631	-	3,631	3,345	6,977

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 155,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用155,429千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額673,831千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,705千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失( )の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アート関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にアイアート株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は772,440千円であります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,292,490	194,075	3,486,565	-	3,486,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,292,490	194,075	3,486,565	-	3,486,565
セグメント利益	668,248	7,506	675,755	159,370	516,384
セグメント資産	<u>3,907,042</u>	<u>574,720</u>	<u>4,481,762</u>	<u>488,035</u>	4,969,798
その他の項目					
減価償却費	22,497	-	22,497	2,062	24,560
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	4,054	-	4,054	854	4,908

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 159,370千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 159,370千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額488,035千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,062千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(省略)

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

(訂正前)

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

(省略)

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(省略)

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊勢彦信	-	-	当社取締役会長	(被所有)18.0%	当社取締役会長	新株予約権の行使	155,625 (注)1	-	-

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による払込金額を記載しております。

2. 「(重要な後発事象)」に記載のとおり、伊勢彦信氏の保有する全ての当社株式を倉田陽一郎氏、秋元之浩氏、リーテイルブランディング株式会社に譲渡する契約が2023年7月5日付で締結されております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他関係会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	香港	-	オークション運営・美術品販売他	21.0%	役員の兼任	資金の借入(注)1	35,000	借入金	35,000

(注) 収益認識基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金となりますが、利息の支払いはありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他関係会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	香港	-	オークション運営・美術品販売他	21.0%	役員の兼任	資金の借入(注)1	55,000	借入金	90,000

(注) 収益認識基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金となりますが、利息の支払いはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	イセ(株)	富山県 高岡市	42,000	飼料の仕 入・販売	-	オ - クション への出品	出品手数 料 (注) 1	267,046	オーク ション 未払金	49,760
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	リーテ イルブ ラン ディン グ(株)	東京都 港区	391,180	商社	(被所有) 7.3%	-	株式交換 (注) 2	264,203	-	-

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等 の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	ア・ルビ -フーズ (株)	東京都 港区	20,000	食品専門 商社	-	借入金の返済	借入金の 返済 (注)1	95,000	-	-
							債務免 除益 (注)1	6,019	-	-
役員	伊勢 彦信	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 14.5%	-	株式交換 (注)2	583,581	-	-
							出品・ 落札手 数料 (注)1	12,071	-	-
役員	秋元 之浩	-	-	当社取締役	(被所有) 5.3%	-	株式交換 (注)2	196,295	-	-
役員	倉田 陽一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 4.3%	-	株式交換 (注)2	16,976	-	-
							債務 被保証 (注)3	20,000	-	-
							債務 被保証 (注)4	46,296	-	-
役員	岡崎 奈美子	-	-	当社取締役	(被所有) 0.3%	-	債務 被保証 (注)5	40,409	-	-

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等 の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉田 陽一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 4.1%	-	債務 被保証 (注)3	20,000	-	-
							債務 被保証 (注)4	40,740	-	-
役員	岡崎 奈美子	-	-	当社取締役	(被所有) 0.3%	-	債務 被保証 (注)5	35,405	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針は一般の取引と同じであります。
2. 当社を株式交換完全親会社とし、アイアート株式会社を株式交換完全子会社とする取引であり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定しております。
3. Shinwa Auction株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。
4. Shinwa Prive株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。
5. Shinwa ARTEX株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

(省略)

(訂正後)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(省略)

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊勢彦信	-	-	当社取締役会長	(被所有)18.0	当社取締役会長	新株予約権の行使	155,625 (注)1	-	-

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による払込金額を記載しております。

2. 「(重要な後発事象)」に記載のとおり、伊勢彦信氏の保有する全ての当社株式を倉田陽一郎氏、秋元之浩氏、リーテイルブランディング株式会社に譲渡する契約が2023年7月5日付で締結されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他関係会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	香港	HKD 8,055,001	オークション運営・美術品販売他	21.0	資金の借入	資金の借入(注)1	35,000	短期借入金	35,000

(注) 収益認識基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金となりますが、利息の支払いはありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他関係会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	香港	HKD 8,055,001	オークション運営・美術品販売他	21.0	資金の借入	資金の借入(注)1	55,000	短期借入金	90,000

(注) 収益認識基準に基づき、金融取引として会計処理した借入金となりますが、利息の支払いはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は役職	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	イセ(株)	富山県 高岡市	42,000	飼料の仕 入・販売	-	オ - クション への出品	出品手数 料 (注) 1	267,046	オーク ション 未払金	49,760
役員が議決権 の過半数を所 有している会 社	リーテ イルブ ラン ディン グ(株)	東京都 港区	391,180	商社	(被所有) 7.3	株式交換	株式交換 (注) 2	264,203	-	-

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は役職	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員が議決権の過半数を所有している会社	ア・ルビ -フーズ (株)	東京都 港区	20,000	食品専門 商社	-	借入金との関係	借入金の返済 (注)1	95,000	-	-	
							債務免除益 (注)1	6,019	-	-	
役員	伊勢 彦信	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 14.5	当社取締役 会長	株式交換 (注)2	583,581	-	-	
								出品・ 落札手数料 (注)1	12,071	-	-
役員	秋元 之浩	-	-	当社取締役	(被所有) 5.3	当社取締役	株式交換 (注)2	196,295	-	-	
役員	倉田 陽一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 4.3	当社代表 取締役社長	株式交換 (注)2	16,976	-	-	
								債務 被保証 (注)3	20,000	-	-
								債務 被保証 (注)4	46,296	-	-
役員	岡崎 奈美子	-	-	当社取締役	(被所有) 0.3	当社取締役	債務 被保証 (注)5	40,409	-	-	

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針は、適切な市場取引を参考にして取引の経済合理性などを勘案した上で、双方が協議を行い決定しております。

2. 当社を株式交換完全親会社とし、アイアート株式会社を株式交換完全子会社とする取引であり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定しております。

3. Shinwa Auction株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

4. Shinwa Prive株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

5. Shinwa ARTEX株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は役職	議決権等 の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者と の関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	倉田 陽一郎	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 4.1	当社代表 取締役社長	債務 被保証 (注)1	20,000	-	-
							債務 被保証 (注)2	40,740	-	-
役員	岡崎 奈美子	-	-	当社取締役	(被所有) 0.3	当社取締役	債務 被保証 (注)3	35,405	-	-

(注) 1. Shinwa Auction株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

2. Shinwa Prive株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

3. Shinwa ARTEX株式会社の銀行借入について債務保証を受けております。取引金額については、被保証債務の期末残高を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

(省略)

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

4. 剰余金の処分の内容

(訂正前)

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後に振り替えたその他資本剰余金1,638,557,296円のうち、147,397,148円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。これにより利益剰余金の額は0円となります。

(省略)

(訂正後)

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後に振り替えたその他資本剰余金1,638,557,296円のうち、147,397,148円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

(省略)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(省略)

(訂正前)

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	3.10	15.01	0.05	<u>17.04</u>

(訂正後)

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	3.10	15.01	0.05	<u>18.22</u>

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 362,640	360,176
売掛金	2 57,385	2 557,094
オークション未収入金	1,337	1,337
商品	315,634	221,209
未収入金	2 67,271	2 24,416
関係会社短期貸付金	343,140	30,000
その他	37,091	12,531
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1,184,497	1,206,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,430	27,328
工具、器具及び備品	9,407	6,968
有形固定資産合計	45,837	34,297
無形固定資産		
ソフトウェア	10,851	6,123
無形固定資産合計	10,851	6,123
投資その他の資産		
投資有価証券	114,865	26,103
関係会社株式	1,181,656	1,181,656
出資金	500	500
敷金及び保証金	36,769	36,769
長期未収入金	21,570	21,721
関係会社長期貸付金	618,982	944,109
その他	-	20,800
貸倒引当金	344,522	368,948
投資その他の資産合計	1,629,822	1,862,712
固定資産合計	1,686,511	1,903,133
資産合計	2,871,009	3,109,894

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 362,640	360,176
売掛金	2 57,385	2 574,141
オークション未収入金	1,337	1,337
商品	315,634	221,209
未収入金	2 67,271	2 7,366
関係会社短期貸付金	343,140	30,000
その他	37,091	12,531
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	1,184,497	1,206,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,430	27,328
工具、器具及び備品	9,407	6,968
有形固定資産合計	45,837	34,297
無形固定資産		
ソフトウェア	10,851	6,123
無形固定資産合計	10,851	6,123
投資その他の資産		
投資有価証券	114,865	26,103
関係会社株式	1,181,656	1,181,656
出資金	500	500
敷金及び保証金	36,769	36,769
長期未収入金	21,570	21,721
関係会社長期貸付金	618,982	944,109
その他	-	20,800
貸倒引当金	344,522	368,948
投資その他の資産合計	1,629,822	1,862,712
固定資産合計	1,686,511	1,903,133
資産合計	2,871,009	3,109,894

(省略)

【損益計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1 477,147	1 717,722
売上原価	119,340	309,363
売上総利益	357,807	408,358
販売費及び一般管理費	2 312,478	2 407,317
営業利益	45,328	1,040
営業外収益		
受取利息	1 11,686	1 12,301
為替差益	15,756	9,879
未払配当金除斥益	252	-
その他	215	632
営業外収益合計	27,912	22,813
営業外費用		
支払利息	1,358	79
消費税等差額	661	-
敷金償却費	272	-
貸倒引当金繰入額	-	165
その他	30	34
営業外費用合計	2,323	278
経常利益	70,917	23,575
特別利益		
投資有価証券売却益	73,932	37,574
特別利益合計	73,932	37,574
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	162,330	24,260
訴訟損失引当金繰入額	32,800	-
訴訟関連損失	-	4,694
和解金	10,500	-
特別損失合計	205,630	28,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	60,780	32,195
法人税、住民税及び事業税	7,761	3,539
法人税等合計	7,761	3,539
当期純利益又は当期純損失( )	68,542	28,655

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1,477,147	1,717,722
売上原価	119,340	309,363
売上総利益	357,807	408,358
販売費及び一般管理費	2,312,478	2,407,317
営業利益	45,328	1,040
営業外収益		
受取利息	1,116,866	1,123,301
為替差益	15,756	9,879
未払配当金除斥益	252	-
その他	215	632
営業外収益合計	27,912	22,813
営業外費用		
支払利息	1,358	79
消費税等差額	661	-
敷金償却費	272	-
貸倒引当金繰入額	-	165
その他	30	34
営業外費用合計	2,323	278
経常利益	70,917	23,575
特別利益		
投資有価証券売却益	73,932	37,574
特別利益合計	73,932	37,574
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	162,330	24,260
訴訟損失引当金繰入額	32,800	-
訴訟関連損失	-	4,694
和解金	10,500	-
その他	0	-
特別損失合計	205,630	28,955
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	60,780	32,195
法人税、住民税及び事業税	7,761	3,539
法人税等合計	7,761	3,539
当期純利益又は当期純損失( )	68,542	28,655

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

(省略)

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.6%、当事業年度0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.4%、当事業年度99.9%であります。

(省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	1,747千円	544千円
退職給付引当金否認額	620	620
訴訟損失引当金否認額	10,043	-
未払事業税否認額	3,962	5,490
減価償却超過額	188	158
貸倒引当金否認額	105,493	107,553
棚卸商品評価損否認額	33,137	27,248
関係会社株式評価損否認額	37,815	37,815
投資有価証券評価損	11,505	11,505
資産除去費用否認額	3,888	3,888
繰越欠損金	66,851	65,318
その他	13,134	14,210
繰延税金資産小計	<u>288,388</u>	<u>273,189</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	66,851	65,318
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	<u>221,536</u>	<u>207,870</u>
評価性引当額	<u>288,388</u>	<u>273,189</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,866	3
繰延税金負債合計	<u>2,866</u>	<u>3</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,866</u>	<u>3</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を計	9.3
住民税均等割	上しているため、記載を	3.1
評価性引当額	省略しております。	<u>36.1</u>
その他		<u>4.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>11.6</u>

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	1,747千円	1,507千円
退職給付引当金否認額	620	620
訴訟損失引当金否認額	10,043	-
未払事業税否認額	3,962	2,756
減価償却超過額	188	158
貸倒引当金否認額	105,493	112,972
棚卸商品評価損否認額	31,265	27,248
関係会社株式評価損否認額	37,815	37,815
投資有価証券評価損	11,505	11,505
資産除去費用否認額	3,888	3,888
繰越欠損金	66,851	65,318
その他	13,134	13,134
繰延税金資産小計	286,516	276,926
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	66,851	65,318
将来減算一次差異等の合計に係る評価性引当額	219,665	211,607
評価性引当額	286,516	276,926
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,866	3
繰延税金負債合計	2,866	3
繰延税金資産の純額	2,866	3

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率 (調整)		30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	税引前当期純損失を計	8.8
住民税均等割	上しているため、記載を	3.0
評価性引当額	省略しております。	29.8
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.0

## 【附属明細表】

## 【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,524	24,426	-	368,953
賞与引当金	3,335	4,307	3,335	4,307
役員賞与引当金	13,500	-	13,500	-
訴訟損失引当金	32,800	-	32,800	-

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	344,524	24,426	-	368,950
賞与引当金	3,335	4,307	3,335	4,307
役員賞与引当金	13,500	-	13,500	-
訴訟損失引当金	32,800	-	32,800	-

## 独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(省略)

関係会社株式(アイアート株式会社)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式が1,191,656千円計上されており、総資産の38.3%を占めている。これらの株式は全て市場価格のない株式である。 (省略)	(省略)

(省略)

(訂正後)

(省略)

関係会社株式(アイアート株式会社)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社の当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式が1,181,656千円計上されており、総資産の38.0%を占めている。これらの株式は全て市場価格のない株式である。 (省略)	(省略)

(省略)